

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社  
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富岡 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 長野 直樹

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,670	11.1	4,381	1.9	4,195	△4.3	2,497	△16.0
26年3月期第3四半期	30,299	34.0	4,297	642.7	4,384	736.8	2,974	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,379百万円 (△42.6%) 26年3月期第3四半期 4,143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	161.89	—
26年3月期第3四半期	167.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	37,489	20,852	55.6	1,464.39
26年3月期	38,925	30,676	78.8	1,723.45

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,852百万円 26年3月期 30,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,870	8.8	6,970	14.1	6,760	8.3	4,300	0.8	283.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,385,511 株	26年3月期	17,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	146,000 株	26年3月期	460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,426,187 株	26年3月期3Q	17,799,540 株

(注) 平成27年3月期第3四半期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)における世界経済は、米国では、景気の回復基調が持続しましたが、欧州では、地政学的リスク等を背景に低成長が続きました。また、アジアでは、中国やインド等において成長率の鈍化が見られ、日本においては全体として穏やかな回復基調で推移しているものの、原材料費の上昇や消費税増税による個人消費の低迷等により先行き不透明な状況にあります。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売代理店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、それぞれの地域に最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、海外生産拠点であるタイ工場の生産能力を従来比約2倍に拡大しました。日本生産同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、コスト削減及び需要増への対応を図っております。

このような状況の中、当第3四半期の品目別売上高は、プリンターでは、サイン市場向けのプロ用機種XR-640が落ち込んだものの、主力機種VS-iシリーズや小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズが堅調に推移し、前年同期を上回りました。また、工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが伸長したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が売上を大きく伸ばし、前年同期を上回りました。北米では、VS-iシリーズやLEFシリーズが堅調だったものの、プロ用機種XR-640の販売が減少し、前年同期並みとなりました。また、欧州では、地政学的リスク等によりロシアや東欧地域において減速傾向となったものの、南欧地域を中心にプリンターの販売が堅調に推移したことや円安の影響もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を上回りました。

しかしながら、主力のサイン市場においては、次期製品投入の端境期にあることに加え、競合他社との競争が激しくなっていることもあり販売が鈍化傾向にあります。そのため、在庫が一時的に高水準となり、また、生産調整を行ったこと等で、当第3四半期会計期間では売上原価率が上昇しておりますが、すでに在庫水準の適正化を図っております。

このように当社を取り巻く環境は激しく変化しておりますが、中期経営計画の重点施策である「新たな成長機会の創出」に向けた新分野の開拓や研究開発を強化しております。

以上の結果、当第3四半期の業績については、円安の影響もあり、以下の通りとなりました。

売上高は、前年同期比11.1%増の336億70百万円となりました。費用面では、人件費や広告販促費、支払手数料の増加等により販売費及び一般管理費が増加しました。これにより、営業利益は前年同期比1.9%増の43億81百万円となりました。経常利益は、自己株式取得費用が発生したこと等の影響もあり前年同期比4.3%減の41億95百万円となり、また、デンマークの連結子会社に関するのれんの減損損失を2億12百万円計上し、四半期純利益は前年同期比16.0%減の24億97百万円となりました。

なお、当第3四半期における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成26年1月～平成26年9月の平均レート)は、102.95円/米ドル(前年同期96.71円)、139.55円/ユーロ(前年同期127.38円)でした。

## 品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	13,710	45.2	15,043	44.7	1,333	△0.5	109.7
プロッタ	965	3.2	1,013	3.0	47	△0.2	104.9
工作機器	2,334	7.7	2,820	8.4	485	0.7	120.8
サプライ	9,657	31.9	10,556	31.3	899	△0.6	109.3
その他	3,631	12.0	4,235	12.6	603	0.6	116.6
合計	30,299	100.0	33,670	100.0	3,370	—	111.1

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億35百万円減少し、374億89百万円(前連結会計年度末比96.3%)となりました。流動資産では、現金及び預金が28億24百万円減少した一方、商品及び製品が9億21百万円増加し、原材料及び貯蔵品が4億77百万円増加いたしました。固定資産では、のれんが減損損失の計上もあり5億26百万円減少いたしました。

当第3四半期末の負債は、83億88百万円増加し、166億37百万円(前連結会計年度末比201.7%)となりました。支払手形及び買掛金が22億40百万円増加し、主に公開買付けによる自己株式の取得資金として、1年内返済予定の長期借入金が14億40百万円、長期借入金が57億60百万円増加いたしました。一方、未払法人税等が7億32百万円減少し、賞与引当金が3億90百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は、98億24百万円減少し、208億52百万円(前連結会計年度末比68.0%)となりました。当期の業績等に伴う増加があるものの、自己株式の取得及び自己株式の消却等により利益剰余金が92億38百万円減少し、自己株式が6億34百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,611,079	8,786,536
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,748,725
商品及び製品	5,912,900	6,834,543
仕掛品	123,161	38,238
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,841,079
繰延税金資産	1,317,641	1,427,711
その他	1,444,948	1,714,634
貸倒引当金	△30,880	△36,204
流動資産合計	27,708,505	26,355,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,485,344	6,540,614
減価償却累計額	△3,337,560	△3,525,941
建物及び構築物(純額)	3,147,784	3,014,672
機械装置及び運搬具	923,789	1,017,351
減価償却累計額	△560,776	△585,037
機械装置及び運搬具(純額)	363,013	432,314
工具、器具及び備品	3,026,223	3,167,631
減価償却累計額	△2,416,444	△2,519,293
工具、器具及び備品(純額)	609,778	648,337
土地	3,106,733	3,122,699
建設仮勘定	12,921	249,428
有形固定資産合計	7,240,231	7,467,452
無形固定資産		
のれん	2,192,180	1,665,240
ソフトウェア	781,971	915,682
電話加入権	8,436	8,174
無形固定資産合計	2,982,588	2,589,096
投資その他の資産		
投資有価証券	64,250	26,025
繰延税金資産	134,248	129,770
長期預金	—	11,469
その他	836,825	945,963
貸倒引当金	△41,081	△35,417
投資その他の資産合計	994,242	1,077,810
固定資産合計	11,217,062	11,134,360
資産合計	38,925,568	37,489,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	3,153,727
短期借入金	256,800	196,040
1年内返済予定の長期借入金	—	1,440,000
未払法人税等	1,309,400	576,960
賞与引当金	719,204	328,501
役員賞与引当金	100,000	75,000
製品保証引当金	314,954	440,476
その他	3,417,757	3,147,340
流動負債合計	7,031,167	9,358,046
固定負債		
長期借入金	—	5,760,000
従業員株式給付引当金	—	30,836
役員株式給付引当金	—	62,329
退職給付に係る負債	240,790	228,946
長期未払金	138,775	137,491
その他	838,178	1,059,696
固定負債合計	1,217,744	7,279,299
負債合計	8,248,911	16,637,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,867,372
利益剰余金	23,107,571	13,868,782
自己株式	△698	△635,105
株主資本合計	30,476,176	20,769,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,155
為替換算調整勘定	194,573	82,138
退職給付に係る調整累計額	△499	△4,819
その他の包括利益累計額合計	200,433	82,475
少数株主持分	47	53
純資産合計	30,676,656	20,852,277
負債純資産合計	38,925,568	37,489,624



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,299,842	33,670,159
売上原価	15,692,032	17,407,906
売上総利益	14,607,809	16,262,252
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	689,400	653,015
広告宣伝費及び販売促進費	731,517	929,233
貸倒引当金繰入額	10,976	3,570
製品保証引当金繰入額	185,874	211,460
給料及び賞与	4,828,112	5,374,776
賞与引当金繰入額	201,135	179,625
役員賞与引当金繰入額	75,000	75,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	25,587
役員株式給付引当金繰入額	—	61,017
退職給付費用	217,810	212,913
旅費及び交通費	492,116	574,387
減価償却費	676,762	725,404
支払手数料	979,207	1,301,592
その他	1,221,898	1,552,869
販売費及び一般管理費合計	10,309,814	11,880,452
営業利益	4,297,995	4,381,800
営業外収益		
受取利息	24,696	26,987
受取配当金	560	576
為替差益	90,330	21,305
その他	94,775	37,593
営業外収益合計	210,361	86,462
営業外費用		
支払利息	2,787	34,326
売上割引	117,690	141,592
自己株式取得費用	—	82,683
その他	3,683	14,383
営業外費用合計	124,161	272,986
経常利益	4,384,196	4,195,276
特別利益		
固定資産売却益	4,860	11,230
特別利益合計	4,860	11,230
特別損失		
固定資産除売却損	5,881	6,628
減損損失	—	212,214
特別損失合計	5,881	218,842
税金等調整前四半期純利益	4,383,175	3,987,664
法人税、住民税及び事業税	1,611,230	1,548,778
法人税等調整額	△202,469	△58,460
法人税等合計	1,408,760	1,490,318
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974,414	2,497,346
少数株主利益	0	3
四半期純利益	2,974,414	2,497,342

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,974,414	2,497,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,859	△1,203
為替換算調整勘定	1,165,719	△112,432
退職給付に係る調整額	—	△4,320
その他の包括利益合計	1,169,579	△117,955
四半期包括利益	4,143,993	2,379,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,143,990	2,379,384
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年7月3日付けで自己株式3,560,000株、11,420,480千円を取得いたしました。また、平成26年8月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年9月10日付けで3,414,489株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ10,952,955千円減少いたしました。

さらに、平成26年11月6日開催の取締役会において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託の受託者である株式会社りそな銀行(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))を処分先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成26年11月26日付けで自己株式143,000株を625,482千円で処分いたしました。この結果、資本剰余金が166,768千円増加、自己株式が458,713千円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において、当該信託が所有する当社株式については自己株式(帳簿価額625,482千円)として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。